

Economic Trends

発表日: 2019 年 12 月 9 日(月)

2019～2020 年度日本経済見通し (2019 年 7-9 月期 GDP 2 次速報後改定)

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴 (Tel: 03-5221-4528)

<要旨>

日本・国内総生産 (GDP) 成長率予測値

2019年度予測	実質 + 0.8 % (前回 + 0.7 %)
	名目 + 1.6 % (前回 + 1.4 %)

2020年度予測	実質 + 0.4 % (前回 + 0.2 %)
	名目 + 0.9 % (前回 + 0.8 %)

※前回は 2019 年 11 月 14 日時点の弊社予測値

- 実質 GDP 成長率を、2019 年度が +0.8% (19 年 11 月時点予測: +0.7%)、2020 年度が +0.4% (同 +0.2%) と予測する。19 年 7-9 月期の実績値が 2 次速報において上方修正されたことを反映して 19 年度を 0.1%Pt 上方修正した。また、12 月 5 日に閣議決定された経済対策の影響を反映したことから、20 年度を 0.2%Pt 上方修正している。前回予測時点でも経済対策の実施を前提としていたが、その規模が想定を上回ったことから、公共投資を中心として見通しの上方修正を行った。もっとも、消費増税後の個人消費の戻りが弱いなか、20 年度の成長率が低いものとどまるとの見方は変更していない。
- 19 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率 +1.8% と高い伸びになったが、10-12 月期には前期比年率 ▲3.9% の大幅マイナス成長を予想する。駆け込み需要の反動に加え、増税による家計負担の増加も重荷となることで、個人消費主導で大きく落ち込むだろう。設備投資についても 7-9 月期に一時的に押し上げられた反動が生じることで減少に転じるとみられる。20 年 1-3 月期は前期比年率 +0.7% とプラス成長を予想するが、19 年 10-12 月期の大幅な落ち込みに比して戻りは鈍いものとどまるだろう。19 年度後半は景気の停滞感が強まることが予想される。
- 20 年度についても、所得の伸びが鈍いなか、消費税率引き上げの影響が残存することで、個人消費の持ち直しペースは緩やかなものとどまる。設備投資も伸びが鈍化する見込みであり、経済対策の効果で公共投資の増加が続くことを考慮しても内需の伸びは限定的になるだろう。外需は緩やかに持ち直すものの、海外経済に力強さが欠けるなか、成長の牽引役としては力不足だ。20 年度の景気は緩やかな持ち直しを予想するも、引き続き停滞感が残る可能性が高い。

日本経済予測総括表

日本経済	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 予測	2020年度 予測
実質GDP	1.9	0.3	0.8	0.4
(内需寄与度)	1.5	0.4	1.1	0.4
(うち民需)	1.4	0.2	0.5	▲ 0.0
(うち公需)	0.1	0.2	0.6	0.4
(外需寄与度)	0.4	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.0
民間最終消費支出	1.1	0.1	0.2	▲ 0.1
民間住宅	▲ 1.4	▲ 4.9	2.3	▲ 2.2
民間企業設備	4.3	1.7	2.3	0.9
民間在庫変動	0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0
政府最終消費支出	0.3	0.9	2.4	0.9
公的固定資本形成	0.5	0.6	3.2	4.4
財貨・サービスの輸出	6.5	1.6	▲ 1.0	1.9
財貨・サービスの輸入	3.9	2.2	0.7	2.0
GDPデフレーター	0.1	▲ 0.2	0.7	0.6
名目GDP	2.0	0.1	1.6	0.9
鉱工業生産	2.9	0.3	▲ 2.9	1.0
完全失業率	2.7	2.4	2.4	2.4
経常収支(兆円)	22.2	19.2	19.5	19.8
名目GDP比率	4.1	3.5	3.5	3.5
消費者物価(生鮮除く総合)	0.7	0.8	0.6	0.6
(消費税・教育無償化要因除く)	0.7	0.8	0.4	0.5
為替レート(円/ドル)	110.8	110.9	108.5	107.0
原油価格(ドル/バレル)	53.6	62.8	57.5	58.0

【前回予測値(19年11月14日公表)】

2019年度 予測	2020年度 予測
0.7	0.2
0.9	0.2
0.3	▲ 0.1
0.6	0.3
▲ 0.3	▲ 0.0
0.2	▲ 0.1
1.9	▲ 2.8
1.9	0.9
▲ 0.1	▲ 0.1
2.2	0.9
4.0	2.3
▲ 1.0	1.5
0.7	1.5
0.7	0.6
1.4	0.8
▲ 1.8	0.8
2.4	2.4
19.5	19.8
3.5	3.5
0.6	0.6
0.4	0.5
108.2	106.0
57.5	58.0

日本実質成長率(暦年)	2.2	0.3	1.0	0.1
米国実質成長率(暦年)	2.4	2.9	2.3	1.9
ユーロ圏実質成長率(暦年)	2.7	1.9	1.2	1.1
中国実質成長率(暦年)	6.9	6.6	6.1	5.8

0.9	0.1
2.3	1.9
1.2	1.0
6.1	5.8

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

- (注) 1. 為替レートは円/ドルで年度平均
 2. 原油価格は、米WTI(West Texas Intermediate)価格
 3. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比
 4. 民間在庫変動は寄与度

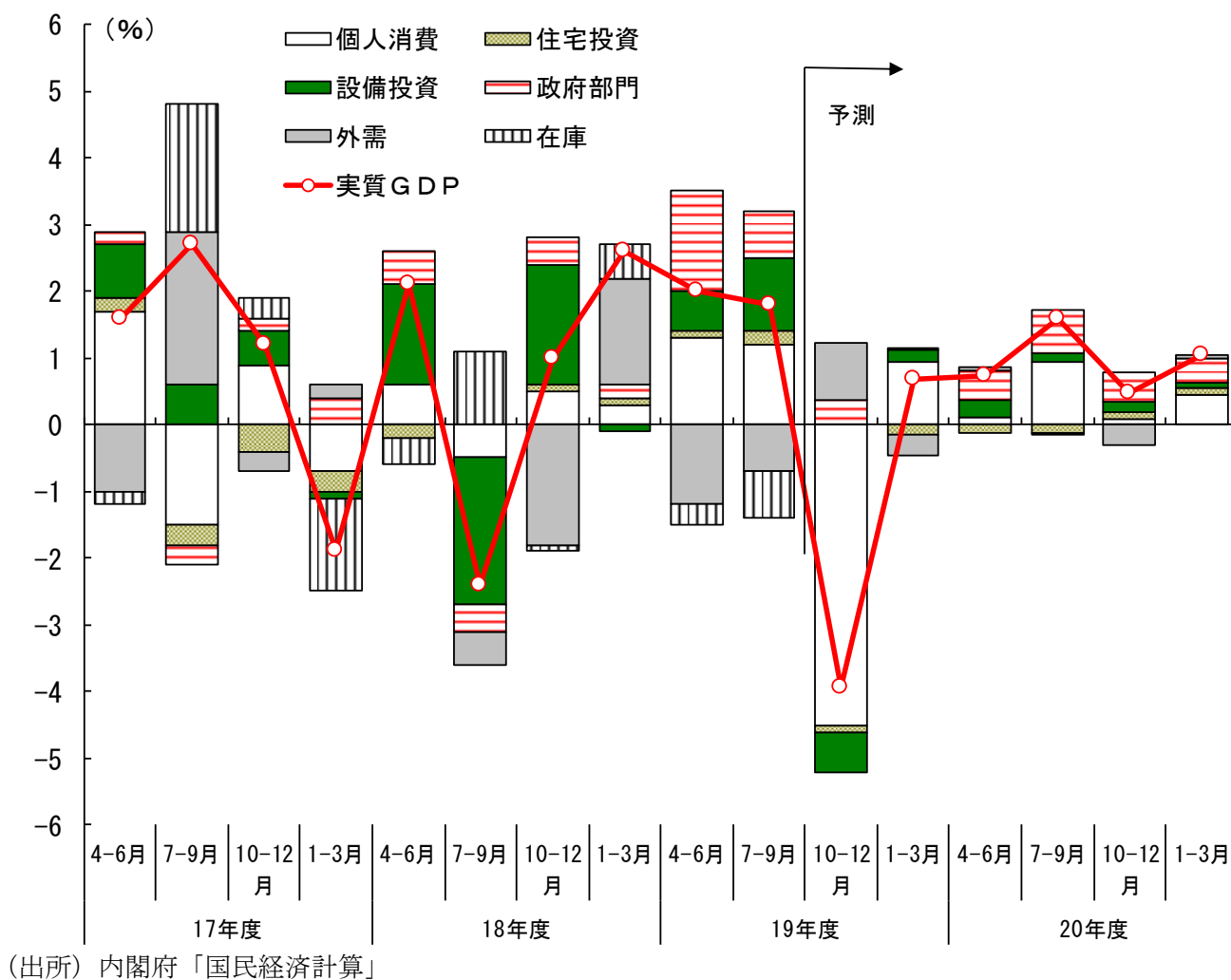
図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

	19年			20年			21年	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質GDP	0.5	0.4	▲ 1.0	0.2	0.2	0.4	0.1	0.3
(前期比年率)	2.0	1.8	▲ 3.9	0.7	0.7	1.6	0.5	1.1
内需寄与度	0.8	0.6	▲ 1.2	0.2	0.2	0.4	0.2	0.2
(うち民需)	0.4	0.4	▲ 1.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2
(うち公需)	0.4	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1
外需寄与度	▲ 0.3	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0
民間最終消費支出	0.6	0.5	▲ 2.1	0.4	0.1	0.4	0.0	0.2
民間住宅	0.5	1.6	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 1.0	1.0	1.0
民間企業設備	0.9	1.8	▲ 0.9	0.3	0.4	0.2	0.2	0.1
民間在庫変動(寄与度)	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
政府最終消費支出	1.6	0.7	0.4	0.0	0.2	0.4	0.1	0.2
公的固定資本形成	1.6	0.9	0.2	0.1	1.3	1.6	2.0	1.0
財貨・サービスの輸出	0.5	▲ 0.6	0.6	0.5	0.7	0.9	▲ 0.3	0.7
財貨・サービスの輸入	2.1	0.3	▲ 0.6	0.9	0.6	0.9	0.2	0.6

(出所) 内閣府「国民経済計算」

※断りの無い場合、前期比(%)。2019年10-12月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

